

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月14日

【四半期会計期間】 第62期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 天馬株式会社

【英訳名】 TENMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田長幸

【本店の所在の場所】 東京都北区赤羽一丁目63番6号

【電話番号】 03(3598)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経営管理部長 堀隆義

【最寄りの連絡場所】 東京都北区赤羽一丁目63番6号

【電話番号】 03(3598)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経営管理部長 堀隆義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

天馬株式会社 野田工場
(千葉県野田市尾崎2345番地)

天馬株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区西中島5丁目11番10号(第3中島ビル))

天馬株式会社 名古屋営業所
(名古屋市中区大須1丁目29番38号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第61期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第62期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第61期
会計期間	自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日	自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日	自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	10,102,950	7,789,710	37,259,720
経常利益又は 経常損失 () (千円)	233,574	697,307	220,088
四半期(当期)純利益 又は四半期 (当期) 純損失 () (千円)	25,212	307,854	603,997
純資産額 (千円)	72,800,426	65,184,527	63,061,195
総資産額 (千円)	81,551,384	71,515,581	70,522,946
1株当たり純資産額 (円)	2,385.41	2,295.06	2,221.01
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 四半期 (当期) 純損失 () (円)	0.83	10.96	20.56
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	88.2	90.1	88.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	387,833	574,827	1,915,374
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,335,972	17,235,110	5,840,922
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,951,238	267,380	5,389,918
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	16,023,215	8,490,347	25,165,352
従業員数 (名)	3,656	3,611	3,295

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに非連結子会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
株式会社タクミック・エスピー	神奈川県相模原市	490,000千円	工業品合成樹脂製品関連部門及び試作部門	100.0	役員の兼任有り。
P.T.SHOWPLA INDO	インドネシア プカシ市	36,892百万ルピア	工業品合成樹脂製品関連部門	100.0	
SHOWPLA VIETNAM Co.,LTD.	ベトナム ドンナイ省 ピエンホア市	10,000千米ドル	工業品合成樹脂製品関連部門	92.5	
SP EVOLUTION (THAILAND) CO.,LTD.	タイ ラヨン	305,000千タイバーツ	工業品合成樹脂製品関連部門	100.0	

(注) 当社と決算日が異なるため、みなし取得日である第2四半期連結会計期間より連結対象子会社となります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	3,611 (190)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間における平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	686 (186)
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間における平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
ハウスイエア合成樹脂製品関連部門	2,963,035	85.4
工業品合成樹脂製品関連部門	4,080,365	63.0
その他	98,930	45.2
合計	7,142,330	70.2

(注) 1 金額は、販売価格により算出しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

なお、ハウスイエア合成樹脂製品関連部門については見込み生産を行っております。

事業部門の名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
工業品合成樹脂製品関連部門	4,640,592	66.7	5,640,070	83.2
その他	169,123	83.7	230,265	103.1
合計	4,809,715	67.1	5,870,334	83.9

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ハウスイエア合成樹脂製品関連部門	3,146,772	99.0
工業品合成樹脂製品関連部門	4,588,213	68.0
その他	54,725	31.3
合計	7,789,710	77.1

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）におけるわが国経済は、生産や輸出の一部に持ち直しの動きが見られましたが、企業業績の低迷、設備投資の減少に加え、雇用・所得環境の一段の悪化により個人消費が冷え込む等、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような厳しい状況の中で、当社グループの連結業績は、売上高が世界同時不況を背景とする工業品の大幅な受注落ち込みにより、77億90百万円（前年同期比22.9%減）となりました。利益面につきましては、売上高の減少がありました。原材料価格の下落等により営業利益が91百万円（前年同期比4.7%増）となり、経常利益は子会社における親会社からの借入に係る為替差益（前年同期は為替差損）等があり6億97百万円（前年同期比198.5%増）となりました。

また、四半期純利益は、3億8百万円（前年同期比1,121.0%増）となりました。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

ハウスウエア合成樹脂製品関連部門につきましては、個人消費が冷え込む厳しい環境下にありましたが、新規取引先の開拓やフィッツプラスシリーズを中心とする高付加価値製品の販売促進に支えられ、売上高は前年同期比ほぼ横這いとなりました。

この結果、ハウスウエア合成樹脂製品関連部門の売上高は31億47百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

工業品合成樹脂製品関連部門につきましては、世界同時不況を背景とする最終需要の著しい減退の中で電機電子を中心に受注の低迷が続く売上高が大幅に減少しました。

この結果、工業品合成樹脂製品関連部門の売上高は45億88百万円（前年同期比32.0%減）となりました。

また、その他の売上高は、55百万円（前年同期比68.7%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本地域につきましては、売上高44億4百万円、営業利益4億44百万円、東アジア地域につきましては、売上高33億86百万円、営業損失1億10百万円となっております。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて9億93百万円増加し、715億16百万円となりました。これは、現金及び預金が株式会社タクミック・エスピーの買収等で64億67百万円減少しましたが、投資有価証券が株式会社タクミック・エスピーの株式取得及び株価の上昇により78億4百万円増加したこと等によります。

(負債)

当第1四半期末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて11億31百万円減少し、63億31百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が9億80百万円減少したこと等によります。

(純資産)

当第1四半期末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて21億23百万円増加し、651億85百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が11億24百万円、為替換算調整勘定が9億28百万円それぞれ増加したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて166億75百万円減少し、84億90百万円（前年同期比は75億33百万円減少）となりました。各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の減少10億66百万円がありましたが、売上債権の減少6億8百万円、税金等調整前四半期純利益5億30百万円、減価償却費4億77百万円等があり、5億75百万円の増加（前年同期比は1億87百万円増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預入104億74百万円、子会社株式の取得58億77百万円、有形固定資産の取得8億20百万円等の支出があり、172億35百万円の減少（前年同期比は118億99百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金2億67百万円等の支出があり、2億67百万円の減少（前年同期比は16億84百万円増加）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、87百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,153,900
計	77,153,900

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,813,026	29,813,026	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式かつ、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	29,813,026	29,813,026		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月30日		29,813,026		19,225,350		18,924,500

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

リバティ・スクエア・アセット・マネジメント・エル・ピーから平成21年6月29日付（報告義務発生日 平成21年6月23日）で大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付を受けましたが、当社として当第1四半期会計期間末日現在における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、変更報告書は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
リバティ・スクエア・ アセット・マネジメント・ エル・ピー	Corporation Trust Center, 1209 Orange Street, County of Newcastle, Wilmington, Delaware 19801, U.S.A.	2,100	7.04

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,734,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,038,000	280,380	同上
単元未満株式	普通株式 41,026		同上
発行済株式総数	29,813,026		
総株主の議決権		280,380	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 天馬株式会社	東京都北区赤羽 一丁目63番6号	1,734,000		1,734,000	5.82
計		1,734,000		1,734,000	5.82

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	988	1,019	1,147
最低(円)	887	933	981

(注) 最高・最低株価については、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,742,877	26,210,357
受取手形及び売掛金	6,695,764	7,186,198
商品及び製品	1,466,877	1,542,335
仕掛品	318,766	256,885
原材料及び貯蔵品	2,480,253	2,349,313
その他	1,434,744	1,554,105
貸倒引当金	7,591	5,870
流動資産合計	32,131,691	39,093,322
固定資産		
有形固定資産	17,495,586	16,599,596
無形固定資産	1,821,082	1,796,436
投資その他の資産		
投資有価証券	17,101,026	9,297,094
その他	2,977,713	3,747,338
貸倒引当金	11,516	10,840
投資その他の資産合計	20,067,222	13,033,592
固定資産合計	39,383,890	31,429,624
資産合計	71,515,581	70,522,946
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,215,653	4,195,716
未払法人税等	160,140	14,554
賞与引当金	462,842	319,442
その他	1,399,967	1,865,215
流動負債合計	5,238,602	6,394,926
固定負債		
退職給付引当金	555,371	536,519
役員退職慰労引当金	530,288	523,289
その他	6,793	7,017
固定負債合計	1,092,452	1,066,825
負債合計	6,331,054	7,461,752

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,225,350	19,225,350
資本剰余金	18,924,500	18,924,500
利益剰余金	32,841,667	32,814,648
自己株式	2,732,766	2,732,712
株主資本合計	68,258,751	68,231,786
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,102,885	4,226,899
為替換算調整勘定	713,157	1,641,165
評価・換算差額等合計	3,816,042	5,868,064
少数株主持分	741,818	697,473
純資産合計	65,184,527	63,061,195
負債純資産合計	71,515,581	70,522,946

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	10,102,950	7,789,710
売上原価	8,528,158	6,231,624
売上総利益	1,574,792	1,558,086
販売費及び一般管理費	1,488,375	1,467,575
営業利益	86,416	90,511
営業外収益		
受取利息	96,979	34,527
受取配当金	167,666	197,836
投資有価証券売却益	37,302	-
為替差益	-	394,560
その他	64,204	22,016
営業外収益合計	366,151	648,940
営業外費用		
売上割引	17,917	16,260
為替差損	197,227	-
開業費償却	-	25,206
その他	3,849	677
営業外費用合計	218,993	42,143
経常利益	233,574	697,307
特別損失		
固定資産売却損	6,106	57
固定資産除却損	1,928	581
減損損失	9,400	167,000
投資有価証券評価損	47,717	-
たな卸資産評価損	46,522	-
特別損失合計	111,673	167,638
税金等調整前四半期純利益	121,901	529,669
法人税等	86,399	201,950
少数株主利益	10,290	19,866
四半期純利益	25,212	307,854

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	121,901	529,669
減価償却費	434,760	477,055
減損損失	9,400	167,000
賞与引当金の増減額(は減少)	218,473	138,342
貸倒引当金の増減額(は減少)	346	2,264
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,802	8,882
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,984	6,999
受取利息及び受取配当金	264,645	232,363
為替差損益(は益)	157,387	288,561
固定資産除却損	1,721	581
有形固定資産売却損益(は益)	6,106	57
投資有価証券評価損益(は益)	47,717	-
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	37,302	-
売上債権の増減額(は増加)	69,888	607,856
たな卸資産の増減額(は増加)	510,740	42,287
その他の資産の増減額(は増加)	77,497	133,160
仕入債務の増減額(は減少)	341,858	1,066,273
その他の負債の増減額(は減少)	50,396	51,158
その他	16,649	5,899
小計	347,033	397,122
利息及び配当金の受取額	263,697	233,775
法人税等の支払額	222,898	56,070
営業活動によるキャッシュ・フロー	387,833	574,827
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	19,557,300	10,473,508
定期預金の払戻による収入	15,550,514	352,345
有形固定資産の取得による支出	941,089	820,165
有形固定資産の売却による収入	5,948	2
無形固定資産の取得による支出	6,367	27,804
関係会社出資金の払込による支出	202,698	-
投資有価証券の取得による支出	95,215	389,243
投資有価証券の売却による収入	233,190	-
子会社株式の取得による支出	-	5,876,857
貸付けによる支出	323,340	-
貸付金の回収による収入	385	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,335,972	17,235,110

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	710,187	99
配当金の支払額	1,072,326	267,281
少数株主への配当金の支払額	168,726	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,951,238	267,380
現金及び現金同等物に係る換算差額	321,999	252,658
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,221,376	16,675,005
現金及び現金同等物の期首残高	23,244,591	25,165,352
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,023,215	8,490,347

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 会計方針の変更 (1) 連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針の適用 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号平成20年5月13日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 税金費用の計算 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し「法人税等」として表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 20,297,581千円	有形固定資産の減価償却累計額 19,596,751千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
「販売費及び一般管理費」の主な費目及び金額	「販売費及び一般管理費」の主な費目及び金額
荷造運搬費 524,405千円	荷造運搬費 481,387千円
従業員給料手当 358,771千円	従業員給料手当 368,489千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 36,093,519千円	現金及び預金勘定 19,742,877千円
預入期間が3か月を超える定期預金 20,528,960千円	預入期間が3か月を超える定期預金 11,252,530千円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資 458,657千円	現金及び現金同等物 8,490,347千円
現金及び現金同等物 16,023,215千円	

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	29,813,026

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,734,101

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	280,790	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める合成樹脂製品関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める合成樹脂製品関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (千円)	東アジア (千円)	西ヨーロッパ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に 対する売上高	5,396,349	4,340,578	366,023	10,102,950		10,102,950
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,454	8,319		27,773	(27,773)	
計	5,415,803	4,348,897	366,023	10,130,723	(27,773)	10,102,950
営業利益	175,811	46,672	72,550	295,032	(208,616)	86,416

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア中国

(2) 西ヨーロッパ.....英国

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	東アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に 対する売上高	4,403,935	3,385,775	7,789,710		7,789,710
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,677	130	12,807	(12,807)	
計	4,416,611	3,385,905	7,802,516	(12,807)	7,789,710
営業利益	444,340	110,259	334,080	(243,569)	90,511

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア中国、ベトナム

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	東アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	4,239,603	373,949	4,613,552
連結売上高(千円)			10,102,950
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	42.0	3.7	45.7

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 東アジア ……中国
 (2) その他の地域 ……東南アジア、西ヨーロッパ、北米
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	東アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	3,160,537	1,514	3,162,051
連結売上高(千円)			7,789,710
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	40.6	0.0	40.6

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 東アジア ……中国、ベトナム
 (2) その他の地域 ……東南アジア、西ヨーロッパ、北米
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
2,295円06銭	2,221円01銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	65,184,527	63,061,195
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち少数株主持分)	741,818 (741,818)	697,473 (697,473)
普通株主に係る純資産額(千円)	64,442,709	62,363,722
普通株式の発行済株式数(株)	29,813,026	29,813,026
普通株式の自己株式数(株)	1,734,101	1,734,003
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	28,078,925	28,079,023

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益 0円83銭	1株当たり四半期純利益 10円96銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	25,212	307,854
普通株式に係る四半期純利益(千円)	25,212	307,854
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	30,509,377	28,078,970

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月14日

天馬株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 都 甲 孝 一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 浅 野 俊 治
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている天馬株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、天馬株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月14日

天馬株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 昇

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 栗栖 孝彰

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている天馬株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、天馬株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。